

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,687,441	13,526,175	16,042,346
経常損益(千円)	3,425	438,444	191,690
四半期(当期)純損益(千円)	2,365	310,261	89,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,352	49,918	2,735
純資産額(千円)	12,772,450	12,868,146	12,947,924
総資産額(千円)	25,223,130	25,123,458	24,239,955
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	0.06	7.31	2.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	51.2	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,296,205	557,299	1,007,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,494	128,759	51,056
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,255,819	526,384	1,241,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,213,791	3,956,003	4,077,342

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.59	3.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災に伴う電力問題とサプライチェーン問題の発生、欧州債務危機の長期化と超円高水準の定着、中国経済変調などマイナス要因が重なりましたものの、北米市場及び健全な新興国市場が底堅く推移するとともに、国内では道路の復興工事開始に向けた動きが始まるなど、欧州と中国を除く建設機械市場は概ね回復基調のまま推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長戦略である新興国市場開拓を積極的に進める一方、内製化とコストダウンによる社内付加価値創造、販売価格と原価構造面からの円高対策など、成長戦略と事業環境変化への取組みを強化して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外向け販売を大幅に拡大し、前年同四半期比15.7%増の13,526,175千円とすることが出来ました。利益面につきましても、営業利益を前年同四半期比2.8倍の562,864千円とし、また経常利益を438,444千円、四半期純利益を310,261千円と前年同四半期に比べ大幅に改善することが出来ました。

国内向け売上高は、東日本大震災後の瓦礫処理や西日本市場停滞の影響で伸び悩んでおりましたが、下半期に入りましては道路の復興工事に向けて販売が増加基調に転じ、売上高は前年同四半期比4.9%増の6,296,596千円に拡大することが出来ました。

海外向け売上高は、底堅い回復基調にある北米市場、成長著しいアジア市場、市場開拓中の新興諸国で販売を拡大し、前年同四半期比27.1%増の7,229,578千円にすることが出来ました。

北米市場につきましては、建設機械全般で底堅い回復基調に入り、売上高は前年同四半期比20.0%増の1,317,012千円と致しました。

アジア市場につきましては、中国販売の減少を成長著しいインドネシア及びインドシナ半島諸国の販売拡大でカバーし、売上高を前年同四半期比22.3%増の4,593,415千円にすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS市場につきましては、サウジアラビアでの販売が堅調に推移するとともに、中近東やCIS諸国での販売網強化が進みました結果、売上高は前年同四半期比73.5%増の496,280千円とすることが出来ました。

その他市場につきましては、オーストラリア市場が回復傾向に入り、中南米諸国での新規代理店設定が進みました結果、前年同四半期比50.3%増の822,870千円にすることが出来ました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内販売及び海外生産製品の三国間貿易積極化により総売上高を前年同四半期比17.4%増の10,816,360千円に拡大致しました結果、営業利益は前年同四半期比237,420千円改善し、109,017千円の黒字に転換することが出来ました。

海外

米国は総売上高を前年同四半期比21.3%増の1,368,496千円に拡大し、収益体質改善を進めました結果、営業損失は前年同四半期比71,919千円改善し、8,010千円となりました。インドネシアは、国内販売及び第三国輸出ともに拡大基調に推移し、総売上高を前年同四半期比34.7%増の4,035,893千円まで拡大致しました結果、営業利益は前年同四半期比35.3%増の447,463千円となりました。中国は、国内販売が前年同四半期比約2割減少する一方、第三国向け輸出を大幅増加させ、総売上高を前年同四半期比43.2%増の1,009,543千円まで拡大致しましたものの、輸出採算が厳しく、営業利益は前年同四半期比27.4%減の51,318千円に留まりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ883,502千円増加し、25,123,458千円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が390,303千円増加、たな卸資産が800,240千円増加し、現金及び預金が181,338千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,159,519千円増加し、18,471,678千円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が157,089千円増加、投資有価証券が評価差額金等により307,495千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ276,016千円減少し、6,651,779千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,361,393千円増加、短期借入金が664,421千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,166,512千円増加し、11,588,204千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1,156,681千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,203,230千円減少し、667,107千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が182,979千円増加し、その他有価証券評価差額金が189,074千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ79,778千円減少し、12,868,146千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し、51.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ121,338千円減少（前第3四半期連結累計期間の資金は、905,203千円の増加）し、当第3四半期連結会計期間末の資金は3,956,003千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、557,299千円（前第3四半期連結累計期間は、2,296,205千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益438,669千円や売上債権の増加額456,155千円、たな卸資産の増加額905,121千円、仕入債務の増加額1,460,744千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、128,759千円（前第3四半期連結累計期間は、61,494千円の資金減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出192,051千円、定期預金の払戻による収入60,000千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、526,384千円（前第3四半期連結累計期間は、1,255,819千円の資金減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出285,556千円と親会社による配当金の支払額127,281千円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、497,791千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,016,000	42,016	-
単元未満株式	普通株式 410,172	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,016	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	194,000	-	194,000	0.46
計	-	194,000	-	194,000	0.46

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	統括本部長	常務取締役	統括本部長	土井 清徳	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,338	4,055,999
受取手形及び売掛金	5,575,373	5,965,676
商品及び製品	3,348,103	3,677,139
仕掛品	1,510,191	1,698,658
原材料及び貯蔵品	2,426,935	2,709,673
その他	218,939	372,015
貸倒引当金	4,722	7,484
流動資産合計	17,312,158	18,471,678
固定資産		
有形固定資産	3,544,756	3,701,845
無形固定資産	104,220	87,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,184	1,848,688
長期貸付金	5,306	544
その他	1,142,976	1,038,619
貸倒引当金	25,647	25,025
投資その他の資産合計	3,278,819	2,862,827
固定資産合計	6,927,796	6,651,779
資産合計	24,239,955	25,123,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,472	5,102,865
短期借入金	4,574,400	5,238,822
未払法人税等	62,855	143,438
引当金	50,649	55,134
その他	992,313	1,047,942
流動負債合計	9,421,691	11,588,204
固定負債		
長期借入金	1,201,525	44,844
引当金	47,177	49,588
その他	621,635	572,675
固定負債合計	1,870,338	667,107
負債合計	11,292,030	12,255,311

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,605,241	3,788,221
自己株式	43,811	44,181
株主資本合計	13,037,771	13,220,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,149	197,074
為替換算調整勘定	487,638	561,459
その他の包括利益累計額合計	101,488	364,385
少数株主持分	11,642	12,150
純資産合計	12,947,924	12,868,146
負債純資産合計	24,239,955	25,123,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,687,441	13,526,175
売上原価	8,915,511	10,267,960
売上総利益	2,771,930	3,258,215
販売費及び一般管理費		
運搬費	170,356	223,724
給料及び賞与	1,056,705	1,093,486
技術研究費	431,466	497,791
その他	916,524	880,349
販売費及び一般管理費合計	2,575,052	2,695,351
営業利益	196,877	562,864
営業外収益		
受取利息	12,164	6,770
受取配当金	37,136	39,304
その他	31,297	21,982
営業外収益合計	80,598	68,056
営業外費用		
支払利息	131,798	98,529
為替差損	77,568	53,151
その他	64,683	40,795
営業外費用合計	274,049	192,476
経常利益	3,425	438,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,244	-
固定資産売却益	1,556	829
投資有価証券売却益	433	0
保険解約返戻金	-	3,475
退職給付制度終了益	4,813	-
移転補償金	104,630	-
特別利益合計	112,678	4,305
特別損失		
固定資産処分損	8,875	612
投資有価証券評価損	-	3,048
ゴルフ会員権評価損	1,130	419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,519	-
特別損失合計	19,525	4,081
税金等調整前四半期純利益	96,578	438,669
法人税等	92,343	125,298
少数株主損益調整前四半期純利益	4,235	313,370
少数株主利益	1,869	3,109
四半期純利益	2,365	310,261

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,235	313,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,151	189,074
為替換算調整勘定	113,436	74,377
その他の包括利益合計	182,588	263,452
四半期包括利益	178,352	49,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,777	47,364
少数株主に係る四半期包括利益	1,424	2,553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,578	438,669
減価償却費	241,043	254,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,051	2,150
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,973	4,485
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,501	3,580
受取利息及び受取配当金	49,300	46,075
支払利息	131,798	98,529
固定資産売却損益(は益)	1,556	829
固定資産処分損益(は益)	8,875	612
投資有価証券売却損益(は益)	433	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,048
ゴルフ会員権評価損	1,130	419
売上債権の増減額(は増加)	128,134	456,155
たな卸資産の増減額(は増加)	87,777	905,121
仕入債務の増減額(は減少)	2,259,277	1,460,744
未払費用の増減額(は減少)	5,775	61,743
その他	417,192	134,192
小計	2,471,776	662,589
利息及び配当金の受取額	27,809	31,364
利息の支払額	139,372	96,320
法人税等の支払額	64,007	40,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296,205	557,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	60,000
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	150,741	192,051
有形固定資産の売却による収入	1,903	3,104
無形固定資産の取得による支出	5,786	1,492
投資有価証券の取得による支出	308,460	-
投資有価証券の売却による収入	300,433	1
貸付けによる支出	1,400	1,500
貸付金の回収による収入	2,556	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,494	128,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	742,154	69,747
長期借入れによる収入	223,780	-
長期借入金の返済による支出	610,436	285,556
自己株式の取得による支出	994	370
配当金の支払額	127,304	127,281
少数株主への配当金の支払額	2,066	2,044
その他	3,356	41,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,819	526,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,687	23,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	905,203	121,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,587	4,077,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,213,791	3,956,003

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,373,771	現金及び預金勘定 4,055,999
預入期間が3か月を超える定期預金 159,979	預入期間が3か月を超える定期預金 99,996
現金及び現金同等物 5,213,791	現金及び現金同等物 3,956,003

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	63,650	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	63,639	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,416,105	1,091,907	1,585,134	594,294	11,687,441	-	11,687,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796,613	36,312	1,411,416	110,890	2,355,233	2,355,233	-
計	9,212,718	1,128,219	2,996,551	705,185	14,042,675	2,355,233	11,687,441
セグメント利益又は 損失()	128,402	79,929	330,815	70,652	193,135	3,741	196,877

- (注)1. セグメント利益の調整額3,741千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,499,613	1,317,089	2,234,150	475,321	13,526,175	-	13,526,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316,746	51,406	1,801,742	534,222	3,704,118	3,704,118	-
計	10,816,360	1,368,496	4,035,893	1,009,543	17,230,294	3,704,118	13,526,175
セグメント利益又は 損失()	109,017	8,010	447,463	51,318	599,789	36,924	562,864

- (注)1. セグメント利益の調整額 36,924千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円06銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,365	310,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,365	310,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,434	42,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,639千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月15日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

酒井重工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。